

二〇二〇年代日本のヘゲモニーの危機（下）

— 本格化する戦後体制の終焉 —

木下 ちがや

戦後保守と右翼の衰退

安倍政権の歴史的性格とはいかなるものか。この政権は民主党政権崩壊の反動として生まれ、史上最長を記録した。この政権はいまから振り返ると「時間かせぎ政権」だったといえる。アベノミクスはいまの経済構造がもたらす危機を、金融緩和と財政出動により当面回避するというものだった。アベノミクスは雇用が安定し、生活が向上しているかのようなみせかけを演出した。安倍政権は失業率の低さと有効求人倍率の高さを誇ったが、その内実は民間サービス部門における非正規雇用を増大させたにすぎない。安倍政権下ではバブル

期以来の高い株価を誇ったが、それは政府の資金を投入することで支えただけであった。安倍政権はこのように表面的な安定を演出することで社会的危機をみせかけ上緩和した。だが、この安定とは日本社会の変化に対応する改革を先送りし、膨大な財政赤字を生み、未来に負債を押し付けるものにはかならなかった。安倍政権は政治改革と行政改革がもたらした権威主義的な支配システムをフル活用することで与党と官僚を強制支配し、「時間かせぎ」で危機を先送りし、長期政権をもにしたのである。小熊英二は二〇一二年に、平成の時代を「一九七五年前後に確立した日本型工業社会が機能不全になるなかで、状況認識と価値観の転換を拒み、問題の「先延ばし」のために補助金と努力を費やしてきた時代」と

総括しているが、安倍政権はさらに一〇年の一時間かせぎ」をしたことになる(注1)。

こうした日本社会の構造的危機の先送りを政治的に支えたのは自民党内の右派勢力であった。そして二〇二二年の安倍の暗殺は、この右派勢力の衰退を加速させる歴史の意味をもつことになった。実はこの右派勢力の衰退は二〇一〇年代に着実に進行していた。それにもかかわらず二〇一〇年代半ばに「日本会議」が注目を浴びたのは、この右派の連合体が社会的に勢力を拡大したからではない。注目を浴びた第一の理由は、一五年安保法制の闘いで活性化した安倍政権に対抗する勢力が、日本会議を政権のシンボルに据えたことによる。つまり安倍政権下で設定された対立フレーム―戦後民主主義対復古的保守―のもとで、日本会議は動員目標としてのシンボルの役割を果たしたのである。

第二は安倍政権の統治手法である。安倍政権は伝統的な自民党の統治手法とは異なり、開発主義的な利益政治ではなくイデオロギーによる結束が軸だった。したがって保守本流は脇に置かれ、それまで亜流とされた勢力の派閥横断的な結束により支えられていた。さらに安倍は、伝統的な保守からネット右翼まで、本来理念や体質がバラバラの右派をまとめるヘゲモニーを構築する力をもっていた。安倍は右派勢力にナラティブと成功体験を与えたカリスマ的な存在であり、安倍政

権下で活躍の場を広げた右派文化人、政治家、官僚らは、安倍の恩顧に絶対的な忠誠で報いた。安倍が本来なら右派が猛烈な反発する二〇一五年の従軍慰安婦日韓合意を断行し、対中間係を「競争から協調」に転換することを宣言し、北方領土返還でプーチンに対して妥協に妥協を重ねて失敗しても、右派勢力は黙認した。なぜか。それは右派諸勢力が自分たちの信念よりも安倍の権威に従うことを優先したからである。そしてこの安倍の権威の傘の下に集っていたうちのひとつが統一協会である。つまり自民党は日本会議や統一協会に支配されていたのではなく、安倍政権が日本会議や統一協会をうまく支配していたというのが正しい。安倍政権の強きの源泉は、総理が右派であることよりも、右派全体を支配できる統治能力にあった。このように安倍政権が右派勢力をまとめ上げたことが、右派の実力以上の評価と政治的影響力をもたらしたのである。

そして二〇二〇年に安倍政権が終わると、右派勢力のヘゲモニーの分解がはじまる。二〇二二年の参院選で一七六万票をとり、議席を獲得した新しい極右政党「参政党」は、アベノミクスの積極財政路線と陰謀論を正面に掲げ、自民党の右派の岩盤支持層の一部を切り崩した。参政党は二〇二三年統一地方選でも議席を大きく伸ばし、北陸などの保守地盤で勢力を広げている。参政党については独自の分析が必要でここ

では詳らかに論じることはできないが、農本主義的な性格を帯びたこの政党が保守のヘゲモニーから離脱し、独自の勢力として発展する可能性が拓かれたこと自体は注目し値する。

生前、安倍は岸田政権に防衛費2%増、憲法改正といったタカ派的な政策の実現を迫ることで、自民党から離れていく右派を惹きつけようとしていた。その安倍が暗殺で失われたことで、右派勢力の分解がさらに加速することになった。二〇〇〇年代以降、ネット右翼はインターネット上で大きな影響力を発揮し、政治にも影響を与えてきた。だが3・11以後の社会運動の台頭とSNSの普及によりリベラルなネット勢力が台頭したことで影響力を減退させていった。ネット右翼は現在の二〇代にはほぼ影響力がなく、世論調査においても夫婦別姓、同性婚の容認といったリベラルな世論は特に若い世代で広がり、右傾化の傾向はみられない。さらに自民党の支持基盤である伝統的な保守勢力の衰退も顕著になった。かつては自民党最大の支持基盤であった日本遺族会は、一九八〇年の参議院選挙では組織内候補が九五万票を獲得していた。しかし二〇二二年の参議院選挙では八万票にまで激減し、候補者が落選している。安倍の暗殺により明らかになった自民党と統一協会との癒着が世論の猛反発を買い、政権をゆるがす事態にまで発展したのも、3・11以後の一〇年間で保守・右派勢力の衰退がすすみ、社会のリベラル化が進行して

いたことが背景にあるからだ。菅、岸田両政権が党内右派の抵抗を受けながらもLGBT理解増進に積極的な姿勢を示したのも、右派勢力が自民党の周辺部に追いやられたことであらわれである。

社会のリベラル化とリベラル左派衰退の逆説

このように二〇二〇年代に入り、冷戦期と高度成長期に形成された保守勢力のアイデンティティとヘゲモニーは決定的な衰退の危機に陥っている。ところが、それと同時にリベラル、左派勢力もまた、アイデンティティとヘゲモニーの危機に陥っている。つまり社会のリベラル化が進行しているにもかかわらず、リベラルな政治、社会勢力が衰退するという逆説的な状況が生まれているのである。これは一見すると頷けない論述と思われるかもしれない。というのも、二〇一〇年代はデモが活性化し、SNS上では今も活発なデモンストレーションが繰り返られているからである。

確かに、SNSの普及はコミュニケーションの双方向性を高め、少数派の運動を広範囲に可視化する効果を発揮している。とりわけ民族的、性的マイノリティの問題が政治化するうえでSNSが果たした役割は大きい。だが、運動の動員規模という点ではどうか。グローバルな社会運動を研究

するエリカ・チェノウスは、一九〇〇年から二〇一九年にかけての非暴力運動の参加人口割合を調査し、世界中の二〇一〇年代の社会運動の動員規模が、一九八〇年代から二〇〇〇年代にかけてよりも減少していることを明らかにしている。チェノウスはこの理由のひとつをこう論じている。「現代の運動は、非協力にかかわる他の技術―ゼネストや大規模な市民的不服従―を発展させたり、組織的に使ったりせず、大衆デモに頼りすぎる傾向がある」と(注2)。ここでいう「非協力」とは、直接街頭デモには参加しないが、生産・流通・消費拠点において何らかのアクションを起こす行動を指す。六〇年安保闘争では、国会前のデモだけではなく、商店街のシャッターデモ、労働組合のストライキなどによる「後方支援」が広範囲に展開された。ところが一五年安保闘争では、学生たちも大学が拠点ではなくSNS上でつながり、ヴァーチャル上で動員した。労働組合も産業行動で応えることはなかった。まさに安保法制のデモは「前方展開」のみで行われ、社会の組織化にはつながらなかったのである。それどころか、二〇一〇年代には労働組合の組織率はますます低下し、戦後民主主義を担ってきた社会団体の高齢化はさらにすすんだ。つまり二〇一〇年代におけるリベラル化とは、二〇世紀半ばまでの労働組合の組織力の強化に伴い拡大した「社会的リベラル」とは異なり、組織されない個人主義的なりべラリズム

が進行したことを指す。

3・11以後にはじめてデモに参加した人々の傾向を統計的に調査した社会学者の佐藤圭一は、参加者に「直接民主主義志向、反権威主義、文化自由主義、環境主義的」な性格が強いことを明らかにし、それを「左派リベタリアンの傾向」とみなしている(注3)。本稿(上)で「二〇一〇年代の社会運動が、戦後民主主義運動の伝統を補強するどころか、むしろ葬り去る役割を果たした」という仮説を提示した根拠はこれである。翻ってみれば、この佐藤が指摘するリベタリアンの傾向は、3・11以前から左派勢力のなかに生じていたのかもしれない。ソ連・東欧の崩壊以後、左派の理念の中心に社会主義に代わりアイデンティティポリクスが座るようになった。アイデンティティポリクスはナショナルなアイデンティティ、あるいは労働者階級のそれとは異なり、個人主義に親和的であり、普遍的な価値を破壊する傾向にある。いまやこのアイデンティティポリクスはSNSと結合し、左派政治のなかに無限の細分化と対立を引き起こしている。これは啓蒙主義以来の普遍主義的な左翼の伝統的理念の解体にほかならない。このように、3・11以後の社会運動に新たに参加した層の社会意識は伝統的な左派政治・社会運動のそれとは質的に異なり、前者は後者の組織力の強化にはつながらどころか、解体を促進したのである。

このことは、この間の国政選挙でリベラル政党である立憲民主党、社会民主党、左翼政党である日本共産党の得票が著しく後退していることから明らかである。とりわけ日本共産党は3・11以後、街頭の社会運動に傾斜し、普及していくSNSを活用することで党勢を拡大したかにみえた。ところがその一方で「民主団体」、すなわち党機関を支えてきた中間集団の育成と刷新を決定的に怠った。戦後日本共産党の党勢拡大は、中小業者や団地の主婦ら労働者階級ではない層の組織化によって成し遂げられた(注4)。日本共産党はまさに多様な中間集団の組織化において左派勢力全体のなかで優位性を確立し、それこそがソ連・東欧崩壊の危機を乗り切れた最大の要因であった。ところが二〇一〇年代には民主団体への理論的、実践的指導はほぼ行われなくなり、系統的な方針がだされることもなくなった。二〇一〇年代の街頭の社会運動において、共産党系の団体の組織的動員の貢献度は高かったものの、動員を可能にする組織的な基盤は急速に衰退していったのである。二〇二一年の総選挙以後、共産党は各種選挙で深刻な規模で後退し、「しんぶん赤旗」は発行停止の危機を迎えている。街頭の社会運動は共産党の体力強化にはつながらなかったのである。

立憲民主党もまた、二〇一〇年代の社会運動の影響を大きく受けるかたちで誕生した。二〇一七年の希望の党結成過程

において、排除されたリベラル派を中心に結党された同党は、二〇一五年の安保法制反対運動のリソースを推進力にした「街頭から生まれた政党」であった。ところが民主党・民進党の最大の支持基盤であった連合内産別の結束が崩れたことで、労働組合の選挙マシンとしての力が著しく低下した。二〇一〇年代終わりごろから街頭の社会運動の動員力、発信力が低下していくとともに、立憲民主党の基盤の弱さが露呈した。二〇一九年に旧国民民主党、社民党の一部と合流したものの、労働組合の政治的、パフォーマンスの低下はとまらない。このように二〇一〇年代の左派、リベラル政党の中間集団のバランスシートは「赤字決算」であった。

そしてこれらの党に入れ替わるように、「リバタリアン」性格をもつ複数の新興ポピュリスト政党(れいわ新選組、NHK党、参政党など)が台頭し、二〇二二年国政選挙では合計五五〇万票と、選挙全体の得票数の一角を占めた。これらの新興政党の台頭は、組織的に票を積み上げるといふ伝統的な政党政治の手法ではつかみきれない層に、SNSなどの新しい情報技術で浸透する勢力が、議席を獲得しうるレベルにまで発達したことを意味する。組織的な利益集団に依拠した伝統的な政党は、SNSで極端な主張をすることはできない。

他方で新興ポピュリスト政党はSNSによる刺激的かつ無責任な扇動とリーダーのカリスマ性で個人票を集めるといふス

タイルがとれる。このように、自民党の基盤である伝統的な保守勢力と、インターネットの台頭とともに勢力をひろげた右派勢力がともに衰退しているにもかかわらず、リベラル、左派の政治的基盤であった伝統的な社会運動と中間集団もまた衰退したことで、政治と社会を統合するヘゲモニープロックが崩れ、政治的空洞が広がっているのである。

若者の政治と運動の可能性はあるのか

こうした政治的空洞は、二〇二〇年代にさらに広がっていくことになるだろう。二〇二五年にはベビーブーム世代の全員が七五歳を超え、政治的公共空間から退場していく。この世代は一九六八年前後の学生運動に参加し、就職後は労働運動に従事し、退職後は地域活動にシフトした人々で構成されている。この世代は、学生運動、労働運動、地域運動と闘争の場所をシフトしながらも、戦後民主主義運動の主たる担い手でありつづけてきた。いまは七〇代であるこの世代層の動力と資金力があつたからこそ、二〇一五年の安保法制反対運動の数十万規模の大きな広がりがあった。そしてこの世代に支えられていた新聞、出版などのメディアの衰退も加速していく(朝日新聞の発行部数は二〇一〇年の八〇〇万部から、二〇二二年には三九九万部に減少している)。つまり二〇一

五年の安保法制反対運動は、3・11以後の社会運動の典型ではなく例外であった。この運動に中心になった学生グループSEALDsのメンバーは全国で五〇〇人程度であり、活動拠点は大学キャンパスではなくネット空間と街頭であった。したがって大学キャンパスを活動拠点に数千から数万単位の学生を動員し、独自の文化圏を形成した一九六八年の学生運動とは質、量ともに著しく異なっている。社会学者の樋口直人が明らかにしたように、安保法制反対運動は反原発運動とは異なり、参加者の年齢層が高く、伝統的な社会運動組織の占める割合が高かった(注5)。運動リソースの中心がベビーブーム世代であつたこのタイプの運動が今後再現されることはもはやない。

二〇一〇年代は社会運動や政治をめぐる世代間のイメージの差異がひろがったといえる。もちろん若い世代が上の世代に比べて政治や社会運動に単に無関心というわけでは決していない。そうではなく、この一〇年の社会と情報技術の変化によって政治のイメージのずれが広がつたのである。若者が政治に必ずしも無関心ではない根拠としては、「検察庁法改正反対運動」があげられる。新型コロナウイルスの流行によりデモや集会が消えるなか、ヴァーチャル空間のみで起きたこの社会運動には、若者層に影響力のあるインフルエンサーも数多く参加した。ハッシュタグ運動が広がり、若者層の内閣支持率が

急落し、法改正は挫折した。安倍総理退陣の引き金のひとつになったこの社会運動は、ヴァーチャル空間の世論形成力が著しく増大したことのあらわれであると同時に、この一〇年で社会運動のイメージが決定的に変化したことを象徴的に示していた。

今の若者世代は、一九六八年世代と何が違うのだろうか。社会学者マイク・デイヴィスは、グローバル化と若者を取りまく環境の変化により「南北」の若者の差異が縮小したことを指摘する(注5)。一九六八年には、欧米の「若者たちの反乱」は、第三世界の若者を「カウンターパートナー」とみなしていたものの、実存的に「同じ存在」と捉えていなかった。欧米の大半の若者は、第三世界の若者とは異なり、大学で学位を得て、豊かな中産階級のキャリアをえる希望を抱くことができたからだ。しかし今の若い世代は、自分たちの両親よりも状況が悪くなる展望しか抱けず、第三世界の若者と地位を接近させている。要するに、一九六八年の先進国の若者運動のラディカリズムは、社会的地位の上昇と完全雇用制度を約束されていた。他方今の若者世代は、その制度が解体し、グローバル化の下で先進国と後進国という区分が崩れゆくなかで、同世代感覚を養成してきた。

このデイヴィスの指摘は、日本にもあてはまる。二〇一〇年代の学生たちの活動の特徴のひとつは、東アジア諸国の若

者との交流と連帯であった。二〇一〇年代東アジア諸国では、二〇一四年に台湾では「ひまわり運動」、香港では「雨傘運動」、二〇一六年には韓国の「ろうそく革命」、そして二〇一九年には香港民主化デモが起こり、若者主体の民主化運動が席卷した。これらの諸国の社会運動を担った学生たちは日本の国会前の抗議集会やデモにも参加し、日本の学生と交流し、お互いの運動にエールを送っていた。二〇一九年に香港逃亡犯条例改定反対運動に呼応して日本で開催された民主化運動支援の集会やデモは、日本、香港、台湾、そして沖縄の若者たちが結集して企画されたものだ。一九六八年にはこのような連帯はあり得なかった。当時は、東アジア諸国と日本の政治的経済的な格差は著しく、社会運動間の交流もほぼなかったからだ。現在、日本、韓国、台湾、香港の学生たちの社会的地位は半世紀前とは比較にならないほど接近している。高等教育への進学率はほぼ同じレベルになり、労働市場の規制緩和が卒業後のライフコースを不安定化させている。

このように、近年の社会運動や政治における若者のアイデンティティは、スケールは小さいものの、一九六八年世代の政治文化支配がついに消え去ろうとしているもとで、蓄積した政治と社会、文化のズレを刷新する、構造的変化に対応する潜勢力をもっている。これまで論じてきたように、3・11以後の社会運動は、日本社会の構造的危機のなから刷新

の機会をみいだそうとする力学から生まれた。もちろんこの力学が二〇二〇年代の日本社会にどのような影響を与えていくかは未知数である。

最後に論じるのは、グローバル化のもとで先進国と後進国の区分が曖昧になり、地球規模で若者の状態が普遍的傾向を強めるなかで生じようとしているこの世代刷新運動が広がる展望についてである。

展望はあるのか

著者は二〇一〇年代の社会運動について別稿でこう論じた。

「かつての社会運動とは異なり、『建設』されていくことはない。つまり労働者、農民のアイデンティに基づき、メンバーシップを拡大し、持続的な組織基盤を形成することで権力奪取を目指すという近代的な組織建設のスタイルをとることはない。したがって運動の台頭と衰退はめまぐるしく、偶発的で、交渉的ではない。近代化の過程で社会主義、社会民主主義政党を生み出したような政治ブロックの構築がここから繰り返されることはない」(注6)。

つまり二〇一〇年代の社会運動が、そのまま旧来型の革新政治の基盤になることはないということである。ではこれからの政治においては、この間伸長著しい日本維新の会のよう

な勢力が支配的になるのだろうか。維新については、当面関西地域以外にも勢力を伸ばし全国化はしていくかもしれないが、全国政党になることはおそらくないだろう。政党が全国政党足りうる条件は実は政党そのものにはなく支持基盤がナショナルな規模であるかどうかにおおきくは規定される。大正期の男子普通選挙制から日本国憲法制定による男女普通選挙制が施行される過程で政党の大衆化はすすみ、全国政党が出現することになる。そしてこの時期は、全国規模の労働組合、利益団体、宗教団体が叢生した時期でもあった。これら全国規模の中間集団は大正期から発達した機関紙をはじめとするメディアを活用し多数の構成員を抱えつつ、ナショナルなセンターを確立した。ナショナルセンターは各地域の組織拡大競争を平等な条件下で促進し、かつ政党と結びついて選挙マシンになることで、組織動員により構成員を規律化した。もちろん各全国政党とナショナルな中間集団の関係には差異がある。社会党は総評に、公明党は創価学会にと、単一の中間集団に担われたのに対して、自民党は多数かつ複数の中間集団の競合の上に乗っかるベゲモニックな形式であり、共産党は党が複数の中間集団を指揮する外部注入型である。こうした差異はあるものの、全国政党とナショナルな中間集団は、地域を超えた人事交流を可能にし、指導者の選出もかなり均等になされた。血縁や地域的な偏りは組織の発展の上で障害

要因となった。これはマックス・ウェーバーのいう「伝統的（家産制）支配」からの脱却プロセスである。

そして現在、どの全国政党も、支持基盤であるナショナルな中間集団の衰退に苛まれている。労働組合、宗教団体、民主団体、遺族会はじめ保守系団体と、みな存続の危機にある。そしてこのナショナルな中間集団の危機こそが、維新が台頭した原因のひとつでもある。維新の党はナショナルな中間集団との結びつきはなく、大阪の利益集団に特化しつつ、他党の支持基盤を破壊あるいは吸収することで大阪支配を確立した。つまりナショナルに対してリージョナルで対抗したのだ。

これは一面において伝統的（家産制的）支配に「退行」することで優位を確立したということである。だから今の維新の全国進出による全国政党化は、退行した地点からふたたび伝統的（家産制的）支配からの脱却をするという試練を経なければならぬことになる。だがそれは著しく困難である。維新の党が全国政党化するためには、大阪の利益集団から脱却し、ナショナルな中間集団と結びつき、全国的な人事交流と全国均等な指導者の選出をやるシステムを構築しなければならぬからだ。しかしそれをやろうとすれば、大阪リージョナルの「抵抗勢力」との対決は避けられない。大阪リージョナルという「抵抗勢力」を斥けて、強力な全国指導部を確立しなければ、維新は政権党どころか、かりにひととき野党第一党

になったとしても安定化はしない。維新の党は、ナショナルな中間集団を支持基盤にした全国政党の衰退と空洞化がすすむなかで、大阪の有権者の地域アイデンティティをつかむことで台頭した。しかしそれは維新が大阪の地域アイデンティティにつかまれているということでもある。そして歴史は、リージョナルからナショナルに飛躍し、センターを確立することがいかに困難かを物語っている（さらにいえば、この飛躍を比較的平和裡に成しえたのは、二〇世紀のみともいえる。

歴史上、国家やナショナルな規模の空間と組織の確立は必ず戦争を伴ったからである）。だから維新の支持率が全国的に上昇し全国化するほど、全国政党化とのジレンマが深刻になる。したがって民主主義的な全国政党の再生を展望するうえでは、いかに弱体化したとはいえ、社会党―民主党系や共産党が築き上げてきた全国政党としての枠組みを守らなければならない。これらの党の全国政党としての枠組みがもし失われたら、さらなる低投票化と、維新的リージョナル勢力を従えたさらに劣化した自民党支配の永続という、民主主義の終わりが待ち受けているからだ。いま求められているのは、革新勢力が戦後創り上げた全国政党の枠組みを守りつつ、中身を刷新させていくことである。

では若い世代からのこの中間集団の再生はありうるのだろうか。かつて若者の社会運動の基盤であった学生自治、サー

クルや労働組合の青年部といった中間集団が著しく弱体していることが、若者が独自の持続的かつ組織的な社会運動をおこなう条件をもてなくしている。残念ながらこのような条件が再生する展望はいまのところみえない。展望が開けないもとでわれわれがいまできるのは、二〇一〇年代の政治と社会運動の歴史の意味を徹底的に総括することだろう。

一九六八年革命を論じた社会学者ジョバンニ・アリギの議論はこの総括に示唆を与えてくれる。アリギは、一九六八年革命は不満と同じく希望から生まれたが、成功することはなかったと論じている（注7）。それは一八四八年革命がパリ・コミューンやロシア革命のリハーサルであったように、後に起きる変革のリハーサルだったからだ。二〇一〇年代の社会運動もまた、これから起きる変革のリハーサルだったのかも知れない。今後日本社会で起こり得る変革や主体形成の断片的要素は、二〇一〇年代の経験のなかに埋め込まれている。二〇一〇年代の社会運動は、日本政治の制度疲労と構造的危機が極限にまで達し、変革を志向する潜在力があることを明らかにした。同時に二〇一〇年代の社会運動は、個人主義がすすむもとで統合的かつ持続的な政治ブロックの構築が困難なことを明らかにした。だから例えば、二〇一〇年代においてはポピュリストに利用された情報コミュニケーション技術をも、二〇一〇年代には社会的組織の持続的な強化に活用でき

るようにしていくことが重要になる。そして高度成長期に形成された政治ブロックと、戦後民主主義のもとでの保革の対立フレームに代わる、あらたな民主主義的闘技空間を構築するための共通基盤を広げていくことが求められる。そしてベテランの活動家や知識人にいま求められているのは、若者の「自治の領域」を尊重することだろう。

二〇一〇年代に限らず、一九七〇年代生まれ以降の世代は、六八年を経験した団塊世代に比べ、世代横断的な政治意識をかたちづくることができなかった。言い換えれば団塊世代の経験と認識枠組みから自立した自前の世界をつくることのできなかったのである。そのことが、「氷河期世代」といわれる四〇代、五〇代の政治意識の弱さと断片化、維新や新興ポピュリスト政党志向にあらわれている。この世代は、「新しいもの」を求めているものの、新しいものをかたちにしていく経験の基盤が弱い。そしてこれから団塊の世代が退場していくことで、この世代が政治と世論の中心となる。ただそれでも悲観してばかりはいられない。管理強化された学園、崩れゆく企業社会、疲弊するコミュニケーション、そしてヴァーチャル空間の片隅で、平等な人間のつながりを再生させようという営みは尽きることなく存在している。この浮かんでは消える萌芽を育むために何をなすべきかが、いま問われている。これからの世代は、グローバル化がもたらす個人化に抗し

つつ、ナショナリズムが多様性を奪うことにも抗わなくてはならない。われわれはいま失われようとしている戦後の経験から教訓を得られる最期の時間にいる。そしてどんなに時代が変わろうとも、他者を尊重し、他者と交わり、対話し、連帯することこそが古から変わらぬ民主主義の条件である。そしてその変わらない人間の条件を守るためには、切り捨てられ、打ち捨てられた人々と連帯し、普遍的平等を希求する左翼の伝統的理念を、変化の風が強いからこそしっかりと再確認しなければならぬ。

おわりに

かくして、分析ともいえぬ勘考をめぐらせた挙句、何一つ展望を示すこともなく本稿は幕を閉じることになる。とはいえただの怠慢ではないことを一応弁明するために、本稿(上)の冒頭で取り上げた吉田松陰についての藤田省三の論考に拠って締めくりたい。

藤田いわく松陰は「幕藩社会の政治的・社会的・思想的諸局面すべてにおける崩壊状況を、未熟な予感以外の先見や見透しや予測を何一つ持ち合わないままに、忠実無頼に生きた」ゆえに幕末維新の精神を体現しえたという(注⑧)。著者の世代的政治的左派は、ソ連・東欧崩壊期にあたる学生時代にマ

ルクス主義に接し、体系的な理念と動員力とともに弱りゆく後退戦のなかで試行錯誤を繰り返してきた。そして二〇一〇年代の社会運動にささやかな希望を抱き、可能性を求めて路上に赴いた。にもかかわらずいまは、何も成し遂げられないままに遂にひとつの時代の終わりを目前にして立ちすくんでいる。「失われた三〇年」を体現するわれわれの世代は、本稿が点描した政治社会の変数の状況に投げ込まれた。われわれはこの状況があるがままに受け入れつつも未来に方向づけられる共同の鑄型がどこかにあると信じながら、いまは前に進むしかないのである。

【注】

- (1) 小熊英二編『平成史』、河出書房新社、二〇一二年、八二頁。
 - (2) エリカ・チェノウス、小林綾子訳『市民的抵抗―非暴力が社会を変える』、白水社、二〇一三年、三二一〜三二二頁。
 - (3) Keiichi Satoh, 'Left-Libertarian values and post-Fukushima social movements: Analyzing newcomers to protests in Japan', *"Contemporary Japan"*, Routledge: 2022, Vol. 34, No.2, 157-186.
- 佐藤はギンチェルトの仮説に倣いリバタリアン的としてい

るが、この概念には強いイデオロギー性がまわりつくので、筆者は「ラディカルな自由主義」、あるいは「新自由主義」と定義してもいいと考える。

(4) 日本共産党の党勢拡大における中間集団の重要性については以下で論じた。木下ちがや「戦後日本共産党はいかにして創られたか―宮本路線と国民主義、高度成長、文化的公共圏」、有田芳生、森田成也。木下ちがや、梶原渉『日本共産党一〇〇年―理論と体験からの分析』二〇二二年、かもがわ書店。

(5) 樋口直人、松谷満、『3・11後の社会運動―八万人のデータからわかったこと』筑摩書房、二〇二〇年、五五頁。樋口は、反原発運動ではじめて社会運動に参加した層が二〇一五年の安保法制反対運動にも参加したために、運動の規模が拡大したとしつつも、反原発運動には新規参加者と女性が多く、二〇一五年安保法制反対運動には伝統的左派の参加の比重が高いとしている。

(9) Chigaya, Kinoshita, "What Have Post-311 Social Movements Changed?", "Horie Takashi, Tanaka Hikaru, Tanno Kiyoto ed, *Amorphous Dissent-Post-Fukushima Social Movement in Japan*", Tokyo: Trans Pacific Press, 2020, p79.
(7) G・アリギ、I・ウォーラーズテイン、T・K・ポプ

キンス、太田仁樹『反システム運動』大村書店、一九九八年、九九頁。

(8) 市村弘正編『藤田省三セレクション』平凡社、二〇一〇年、三〇八〜三〇九頁。

*本稿は、*Japanese Journal of Sociology* (2023) に掲載された Chigaya Kinoshita 'Historical Meaning of Post-Fukushima Movement' を、全面的に改稿したものである。

(きのした ちがや)